

2026年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査

筑波総研株式会社 上席研究員 山田 浩 司

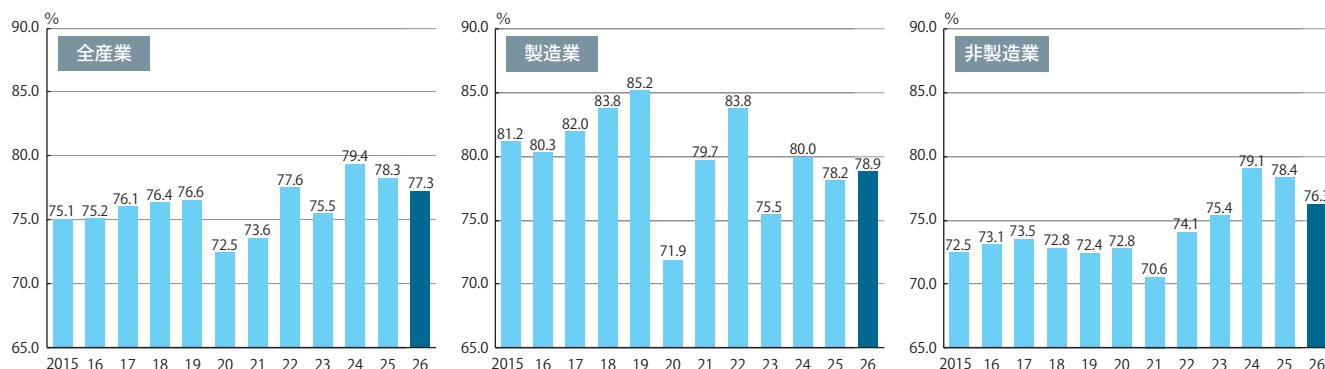
要 旨

- ✓ 2026年夏季ボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は、全産業で77.3%と、前年夏季（78.3%）に比べ1.0%ポイント低下。製造業で支給する企業の割合が前年夏期に比べ上昇した一方、非製造業では低下
- ✓ 従業員一人当たりの平均支給額は、前年夏季に比べ「増加する」と回答した企業の割合が全産業で43.7%と、前年（47.9%）から4.2%ポイント低下。「減少する」は4.9%と、前年（7.2%）から2.3%ポイント低下
- ✓ 平均支給月数は、「1.0か月未満」と回答した企業の割合が全産業で33.3%と最も多い。また、前年夏季に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0か月未満」（4.1%ポイント上昇）、最も低下したのは「2.0か月以上2.5か月未満」（4.7%ポイント低下）
- ✓ ボーナスの支給に際し重視した項目は、全産業で「従業員の士気高揚」（45.5%）と回答した企業の割合が最も多い。また、前年夏季に比べ最も回答割合が上昇したのは「足元の物価動向、先行きの物価見通し」（2.0%ポイント上昇）、最も低下したのは「今後の業績見通し」（4.2%ポイント低下）

2026年夏季ボーナスを支給する企業の割合は77.3%と、前年を下回る

2026年夏季ボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は、全産業で77.3%と、前年夏季（78.3%）に比べ1.0%ポイント低下した。全産業で過去最水準であった2024年夏季を下回っているものの、直近の平均である8割弱の高水準を維持している。企業業績が緩やかに改善していく中で、物価高や人手不足に対応するため、企業では引き続きボーナスを支給する動きが続いている。ただし、各種コストが上昇する厳しい経営環境にあり、こうした動きに一服感もみられる。

夏季ボーナスを支給する企業割合の推移



1 本調査は、2026年6月上旬～下旬にかけて、郵送による記名式アンケートで実施した「第91回 茨城県内企業経営動向調査」の中で、特別調査と位置付けて設問を設け、370社（うち製造業142社、非製造業228社）より回答を得たものを集計した。

業種別にみると、製造業は「支給する」が78.9%と、同0.7%ポイント上昇した。非製造業は「支給する」が76.3%と、同2.1%ポイント低下した。

従業員数別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が69.1%（前年比2.1%ポイント低下）、30～99人が88.4%（同2.2%ポイント低下）、100人以上が97.9%（同9.3%ポイント上昇）となった。

夏季ボーナスの支給 (%)

	調査時期	支給する	支給しない
30人未満	2026	69.1	30.9
	2025	71.2	28.8
30～99人	2026	88.4	11.6
	2025	90.6	9.4
100人以上	2026	97.9	2.1
	2025	88.6	11.4

支給額を前年に比べ増加する企業の割合は43.7%と、前年に比べ4.2%ポイント低下

ボーナスを「支給する」と回答した企業のうち前年夏季ボーナスと比べた平均支給額（夏季ボーナスの総支給額÷支給対象者数）の増減をみると、全産業では「増加する」と回答した企業の割合が43.7%と、前年（47.9%）に比べ4.2%ポイントの低下、「横ばい」が49.6%と、前年（42.6%）に比べ7.0%ポイントの上昇、「減少する」が4.9%と、前年（7.2%）に比べ2.3%ポイントの低下となった。

企業からは「夏季ボーナスは過去最高の支給額」（その他の製造業）、「利益還元の観点から今期は1か月分増額」（窯業・土石製品）といった声が上がっており、好調な企業業績を背景にボーナスを増額する声があがっている。一方、ボーナスの支給割合と同様に、コスト上昇を背景に増額を続ける企業が減少している。また、人手不足下で雇用を維持するため、減額ではなく据置きで対応している様子も窺える。

業種別にみると、製造業では「増加する」が46.4%（同2.9%ポイント上昇）、「横ばい」が44.5%（同1.0%ポイント上昇）、「減少する」が6.4%（同5.6%ポイント低下）となった。

一方、非製造業では「増加する」が42.0%（同8.3%ポイント低下）、「横ばい」が52.9%（同10.7%ポイント上昇）、「減少する」が4.0%（同0.6%ポイント低下）となった。

従業員数別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が39.0%（前年比0.1%ポイント低下）、30～99人が56.2%（同7.0%ポイント低下）、100人以上が40.4%（同12.2%ポイント低下）となった。

夏季ボーナスの平均支給額の前年比増減 (%)

	調査時期	増加	10%以上	5%以上 10%未満	3%以上 5%未満	2%以上 3%未満	1%以上 2%未満	1%未満	横ばい	減少	1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上	前年支給 なし
全産業	2026	43.7	2.5	6.7	7.4	8.8	11.6	6.7	49.6	4.9	1.1	0.0	0.7	0.0	1.1	2.1	0.7
	2025	47.9	4.9	6.0	12.5	7.5	12.5	4.5	42.6	7.2	0.8	0.8	0.8	0.8	1.5	2.6	1.1
製造業	2026	46.4	3.6	6.4	10.0	9.1	11.8	5.5	44.5	6.4	0.9	0.0	0.9	0.0	0.9	3.6	0.9
	2025	43.5	4.3	6.5	15.2	7.6	6.5	3.3	43.5	12.0	0.0	0.0	0.0	2.2	3.3	6.5	0.0
非製造業	2026	42.0	1.7	6.9	5.7	8.6	11.5	7.5	52.9	4.0	1.1	0.0	0.6	0.0	1.1	1.1	0.6
	2025	50.3	5.2	5.8	11.0	7.5	15.6	5.2	42.2	4.6	1.2	1.2	1.2	0.0	0.6	0.6	1.7
30人未満	2026	39.0	2.4	5.5	6.7	5.5	11.6	7.3	54.3	4.9	0.6	0.0	1.2	0.0	1.2	1.8	1.2
	2025	39.1	4.6	4.6	9.3	4.0	12.6	4.0	52.3	6.0	1.3	0.7	0.7	0.7	0.7	2.0	2.0
30～99人	2026	56.2	4.1	8.2	9.6	15.1	13.7	5.5	42.5	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
	2025	63.2	7.9	7.9	13.2	14.5	13.2	6.6	27.6	7.9	0.0	1.3	0.0	1.3	2.6	2.6	0.0
100人以上	2026	40.4	0.0	8.5	6.4	10.6	8.5	6.4	44.7	10.6	4.3	0.0	0.0	0.0	2.1	4.3	0.0
	2025	52.6	0.0	7.9	23.7	7.9	10.5	2.6	34.2	10.5	0.0	0.0	2.6	0.0	2.6	5.3	0.0

注1：平均支給額は、ボーナスの総支給額÷支給対象者数。

注2：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

平均支給月数は、「1.0か月未満」が最も多い

ボーナスの平均支給月数は、「1.0か月未満」と回答した企業の割合が全産業で33.3%と最も多く、次いで「1.0か月以上1.5か月未満」(32.3%)、「1.5か月以上2.0か月未満」(24.6%)が続いた。また、前年夏季に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0か月未満」(4.0%ポイント上昇)、最も低下したのは「2.0か月以上2.5か月未満」(4.7%ポイント低下)となった。

業種別にみると、製造業では「1.0か月以上1.5か月未満」(32.4%)の回答割合が最も多く、非製造業では「1.0か月未満」(35.6%)が最も多い結果となった。また、製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「3.0か月以上」(3.4%ポイント上昇)、最も低下したのは「2.0か月以上2.5か月未満」(4.3%ポイント低下)となった。非製造業では、最も上昇したのは「1.0か月未満」(5.4%ポイント上昇)、最も低下したのは「2.0か月以上2.5か月未満」(4.7%ポイント低下)となった。

従業員数別にみると、回答割合が最も多かったのは、30人未満の企業が「1.0か月未満」(40.2%)、30～99人が「1.0か月以上1.5か月未満」(41.3%)、100人以上が「1.5か月以上2.0か月未満」(28.3%)となった。

夏季ボーナスの平均支給月数 (%)

	調査時期	1.0か月未満	1.0か月以上 1.5か月未満	1.5か月以上 2.0か月未満	2.0か月以上 2.5か月未満	2.5か月以上 3.0か月未満	3.0か月以上
全産業	2026	33.3	32.3	24.6	5.6	1.8	2.5
	2025	29.3	31.6	25.1	10.3	2.7	1.1
製造業	2026	29.7	32.4	26.1	4.5	2.7	4.5
	2025	27.5	29.7	27.5	8.8	5.5	1.1
非製造業	2026	35.6	32.2	23.6	6.3	1.1	1.1
	2025	30.2	32.6	23.8	11.0	1.2	1.2
30人未満	2026	40.2	30.5	22.0	5.5	1.2	0.6
	2025	37.3	25.3	26.0	7.3	2.7	1.3
30～99人	2026	22.7	41.3	28.0	0.0	2.7	5.3
	2025	17.1	39.5	22.4	15.8	3.9	1.3
100人以上	2026	26.1	23.9	28.3	15.2	2.2	4.3
	2025	21.6	40.5	27.0	10.8	0.0	0.0

注1：平均支給月数は、ボーナスの総支給額÷支給対象者の基本給の合計額。

注2：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

ボーナスの支給に際し重視した項目は、「従業員の士気高揚」が最も多い

ボーナスの支給に際し重視した項目について、全産業では、「従業員の士気高揚」(45.5%)と回答した企業の割合が最も多く、次いで「現在の企業全体の業績」(39.3%)、「前年の支給実績」(35.0%)が続いた。また、前年夏季に比べ最も回答割合が上昇したのは「足元の物価動向、先行きの物価見通し」(2.1%ポイント上昇)、最も低下したのは「今後の業績見通し」(4.3%ポイント低下)となった。

業種別にみると、製造業では「従業員の士気高揚」(49.6%)の回答割合が最も多く、非製造業でも「従業員の士気高揚」(43.0%)が最も多い結果となった。また、製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「足元の物価動向、先行きの物価見通し」(8.1%ポイント上昇)、最も低下したのは「今後の業績見通し」(8.1%ポイント低下)となった。非製造業では、最も上昇したのは「前年の支給実績」(2.8%ポイント上昇)、最も低下したのは「人材の引き止め(他社への流出防止)」(5.3%ポイント低下)となった。

従業員数別にみると、回答割合が最も多かったのは、30人未満の企業(40.1%)、30～99人(55.1%)、100人以上(52.1%)いずれも「従業員の士気高揚」となった。

企業では、自社の業績よりも従業員のモチベーション維持や人手・人材の確保・定着を重視する傾向が引き続きみられる。

一方、「中東情勢の影響はもちろん、円安などにより仕入・原材料高がつづく、最低賃金の引き上げ、定期昇給、士気高揚のための賃上げが経営の先行きを不安にさせる」(飲食業)といった声も上がっており、原材料費や人件費などのコスト上昇分を販売価格に完全に転嫁することは難しく、企業の利益を圧迫しているため、賃上げの持続性に課題を抱えている様子が窺える。

夏季ボーナスの支給に際し重視した項目

(複数回答、%)

	調査時期	景気動向と見通し	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	前年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	人材の引止め(他社への流出防止)	足元の物価動向、先行きの物価見通し	その他
全産業	2026	17.3	39.3	8.7	8.0	35.0	25.7	45.5	3.4	2.5	11.8	8.4	1.9
	2025	18.9	39.9	11.6	12.3	34.6	28.6	47.5	6.0	3.3	15.3	6.3	1.0
製造業	2026	24.4	35.0	5.7	8.1	28.5	26.0	49.6	3.3	0.0	14.6	13.8	0.0
	2025	27.6	41.0	8.6	16.2	31.4	27.6	47.6	3.8	1.0	15.2	5.7	1.0
非製造業	2026	13.0	42.0	10.5	8.0	39.0	25.5	43.0	3.5	4.0	10.0	5.0	3.0
	2025	14.3	39.3	13.3	10.2	36.2	29.1	47.4	7.1	4.6	15.3	6.6	1.0
30人未満	2026	19.8	35.0	7.6	7.1	36.0	22.8	40.1	4.1	3.6	9.6	7.1	2.0
	2025	18.4	32.4	12.3	10.1	36.3	22.9	42.5	6.1	2.2	14.5	5.6	1.7
30～99人	2026	14.1	44.9	10.3	10.3	30.8	29.5	55.1	1.3	0.0	10.3	14.1	1.3
	2025	21.0	44.4	4.9	14.8	32.1	35.8	54.3	6.2	4.9	14.8	6.2	0.0
100人以上	2026	12.5	47.9	10.4	8.3	37.5	31.3	52.1	4.2	2.1	22.9	4.2	2.1
	2025	17.1	63.4	22.0	17.1	31.7	39.0	56.1	4.9	4.9	19.5	9.8	0.0

付表

	ボーナス支給		平均支給月数							一人あたりの支給額の増減				ボーナスの支給に際し重視した項目（複数回答）											
	支給する	支給しない	1.0か月未満	1.0か月以上1.5か月未満	1.5か月以上2.0か月未満	2.0か月以上2.5か月未満	2.5か月以上3.0か月未満	3.0か月以上	増加	減少	横ばい	前年支給なし	景気動向と見通し	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	前年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	人材の引止め他社への流出防止	足元の物価動向、先行きの物価見通し	その他	
全産業	77.3	22.7	33.3	32.3	24.6	5.6	1.8	2.5	43.7	4.9	49.6	0.7	1.1	17.3	39.3	8.7	8.0	35.0	25.7	45.5	3.4	2.5	11.8	8.4	
製造業	78.9	21.1	29.7	32.4	26.1	4.5	2.7	4.5	46.4	6.4	44.5	0.9	1.8	24.4	35.0	5.7	8.1	28.5	26.0	49.6	3.3	0.0	14.6	13.8	
食料品	82.6	17.4	11.1	27.8	61.1	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	50.0	0.0	5.6	20.0	10.0	0.0	10.0	50.0	25.0	45.0	5.0	0.0	10.0	15.0	
化学・プラスチック	60.0	40.0	50.0	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	54.5	0.0	45.5	0.0	0.0	21.4	28.6	0.0	7.1	21.4	28.6	42.9	0.0	0.0	7.1	7.1	
窯業・土石製品	75.0	25.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	
鉄鋼・非鉄金属	100.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	42.9	0.0	0.0	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	57.1	57.1	0.0	0.0	14.3	14.3	
金属製品	78.3	21.7	27.8	33.3	16.7	11.1	5.6	5.6	21.1	5.3	68.4	5.3	0.0	19.0	38.1	4.8	0.0	33.3	23.8	52.4	0.0	0.0	19.0	23.8	
一般機械・精密機械	72.7	27.3	50.0	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5	37.5	25.0	37.5	0.0	0.0	50.0	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0	10.0	10.0	0.0	20.0	10.0	
電気機械	80.0	20.0	16.7	41.7	25.0	16.7	0.0	0.0	50.0	8.3	41.7	0.0	0.0	35.7	57.1	0.0	14.3	14.3	14.3	35.7	0.0	0.0	7.1	21.4	
輸送用機械	100.0	0.0	28.6	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3	57.1	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他製造業	84.0	16.0	47.6	23.8	14.3	0.0	4.8	9.5	75.0	5.0	20.0	0.0	0.0	15.0	45.0	0.0	5.0	30.0	30.0	75.0	10.0	0.0	20.0	5.0	
素材業種	73.3	26.7	36.4	40.9	13.6	4.5	4.5	0.0	52.4	0.0	47.6	0.0	0.0	25.0	33.3	12.5	8.3	16.7	33.3	54.2	0.0	0.0	16.7	12.5	
加工業種	80.4	19.6	28.9	28.9	26.7	8.9	2.2	4.4	39.1	8.7	50.0	2.2	0.0	28.8	36.5	5.8	7.7	28.8	23.1	40.4	1.9	0.0	13.5	17.3	
その他業種	80.4	19.6	27.3	31.8	31.8	0.0	2.3	6.8	51.2	7.0	37.2	0.0	4.7	19.1	34.0	2.1	8.5	34.0	25.5	57.4	6.4	0.0	14.9	10.6	
非製造業	76.3	23.7	35.6	32.2	23.6	6.3	1.1	1.1	42.0	4.0	52.9	0.6	0.6	13.0	42.0	10.5	8.0	39.0	25.5	43.0	3.5	4.0	10.0	5.0	
建設業	85.2	14.8	28.3	43.4	17.0	5.7	1.9	3.8	39.6	1.9	58.5	0.0	0.0	10.7	39.3	1.8	7.1	57.1	23.2	51.8	7.1	1.8	16.1	5.4	
不動産業	50.0	50.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	33.3	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	
卸売業	78.6	21.4	50.0	9.1	31.8	4.5	4.5	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	8.3	37.5	8.3	8.3	29.2	41.7	50.0	0.0	4.2	0.0	0.0	
小売業	59.4	40.6	47.4	21.1	15.8	15.8	0.0	0.0	42.1	5.3	47.4	5.3	0.0	34.6	50.0	23.1	7.7	19.2	23.1	23.1	0.0	7.7	0.0	3.8	
運輸業	95.0	5.0	55.6	27.8	16.7	0.0	0.0	0.0	31.6	5.3	57.9	0.0	5.3	5.3	42.1	5.3	5.3	57.9	26.3	52.6	0.0	5.3	15.8	0.0	
情報通信業	100.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	
飲食・宿泊業	61.5	38.5	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	20.0	60.0	30.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	10.0	0.0	0.0	
サービス業他	74.6	25.4	27.3	34.1	34.1	4.5	0.0	0.0	41.9	4.7	53.5	0.0	0.0	11.8	41.2	11.8	13.7	33.3	23.5	39.2	5.9	2.0	11.8	5.9	